

# 決 算 公 告

第 27 期

〔 自 平成 29 年 3 月 1 日  
至 平成 30 年 2 月 28 日 〕

株式会社 U C S

## 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>143,969,336</b>	<b>流動負債</b>	<b>117,736,448</b>
現金及び預金	4,345,447	買掛金	59,597,301
割賦売掛金	106,914,688	関係会社短期借入金	51,000,000
営業貸付金	9,485,351	リース債務	9,790
リース投資資産	1,271,292	未払金	1,092,203
貯蔵品	516,125	未払費用	106,914
前払費用	126,506	未払法人税等	485,425
繰延税金資産	885,525	前受金	39,851
未収収益	1,412,165	預り金	3,085,275
未収入金	130,364	賞与引当金	66,000
預け金	19,430,503	役員賞与引当金	29,376
その他	53,366	ポイント引当金	2,105,000
貸倒引当金	△ 602,000	割賦利益繰延	92,650
<b>固定資産</b>	<b>4,874,380</b>	その他	26,658
有形固定資産	1,778,866	<b>固定負債</b>	<b>4,761,097</b>
貸貸資産	1,631,838	リース債務	23,736
建物	73,458	長期預り保証金	10,511
工具、器具及び備品	73,343	利息返還損失引当金	4,698,301
建設仮勘定	225	資産除去債務	28,548
無形固定資産	1,104,161		
ソフトウェア	1,076,727	<b>負債合計</b>	<b>122,497,546</b>
電話加入権	27,433	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,991,352	<b>株主資本</b>	<b>26,339,617</b>
投資有価証券	29,504	資本金	1,610,890
前払年金費用	136,563	資本剰余金	2,001,890
繰延税金資産	1,441,548	資本準備金	2,001,890
その他	472,419	<b>利益剰余金</b>	<b>22,726,914</b>
貸倒引当金	△ 88,683	利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	22,579,648
		別途積立金	19,547,000
		繰越利益剰余金	3,032,648
		自己株式	△ 76
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,553</b>
		その他有価証券評価差額金	6,553
		<b>純資産合計</b>	<b>26,346,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>148,843,717</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,843,717</b>

**損益計算書**

(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	13,539,159	
融資収益	1,718,947	
電子マネー事業収益	2,228,816	
保険代理業収益	1,528,546	
その他の収益	2,070,136	
金融収益	44	21,085,651
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	16,149,807	
その他の営業費用	982,058	
金融費用	121,869	17,253,734
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,831,917</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,273	
その他の営業外収益	2,884	4,157
<b>営業外費用</b>		
その他の営業外費用	80	80
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,835,993</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	70	
減損損失	49,992	50,063
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,785,930</b>
法人税、住民税及び事業税	1,106,729	
法人税等調整額	79,291	1,186,021
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,599,908</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	902,928	20,597,194	△ 76	24,209,898	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 470,189	△ 470,189		△ 470,189	
当期純利益					2,599,908	2,599,908		2,599,908	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,129,719	2,129,719	-	2,129,719	
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	3,032,648	22,726,914	△ 76	26,339,617	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,960	24,216,858
当期変動額		
剰余金の配当		△ 470,189
当期純利益		2,599,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 406	△ 406
当期変動額合計	△ 406	2,129,312
当期末残高	6,553	26,346,170

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生の翌期から定額法で費用処理しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑥利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### （4）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法にて処理しております。

②融資 残債方式にて処理しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

#### （5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,845,058 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	20,076,085 千円
長期金銭債権	40,462 千円
短期金銭債務	40,442,634 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業収益	6,020,609 千円
営業費用	456,222 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	18,807,700 株
------	--------------

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	124 株
------	-------

### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 5 月 19 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

①配当の総額	470,189 千円
② 1 株当たり配当額	25 円
③基準日	平成 29 年 2 月 28 日
④効力発生日	平成 29 年 5 月 22 日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### ①流動の部

##### 繰延税金資産

ポイント引当金	644,340 千円
未払事業税	20,152 千円
賞与引当金	20,202 千円
貸倒引当金	183,393 千円
その他	17,436 千円
合計	885,525 千円

繰延税金資産の純額 885,525 千円

## ②固定の部

### 繰延税金資産

利息返還損失引当金	1,428,749 千円
資産除去債務	8,691 千円
貸倒引当金	26,942 千円
その他	24,191 千円
小計	1,488,575 千円
評価性引当額	△56 千円
合計	1,488,518 千円

### 繰延税金負債

前払年金費用	41,488 千円
その他	5,482 千円
合計	46,970 千円

繰延税金資産の純額 1,441,548 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを検討し、銀行借入による間接金融のほか、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。加えて、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社において導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システムに参加しております。

#### ②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。



ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスなどにより、また、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社において導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システムに参加することにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,345,447	4,345,447	-
②割賦売掛金	106,914,688		
貸倒引当金	△592,000		
割賦利益繰延	△92,650		
	106,230,037	110,976,255	4,746,217
③営業貸付金	9,485,351		
貸倒引当金	△8,000		
	9,477,351	11,333,735	1,856,384
④預け金	19,430,503	19,430,503	-
資産計	139,483,339	146,085,941	6,602,601
①買掛金	59,597,301	59,597,301	-
②関係会社短期借入金	51,000,000	51,000,000	-
③預り金	3,085,275	3,085,275	-
負債計	113,682,576	113,682,576	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金、④預け金

預金および預け金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦売掛金、③営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

① 買掛金、②関係会社短期借入金、③預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,345,447	-	-	-	-	-
割賦売掛金	93,060,208	5,206,803	2,845,579	1,735,689	935,424	1,273,698
営業貸付金	4,348,736	2,505,355	1,107,131	583,281	243,158	91,007
預け金	19,430,503	-	-	-	-	-
合計	121,184,895	7,712,158	3,952,711	2,318,971	1,178,582	1,364,705

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 3. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	51,000,000	-	-	-	-	-
合計	51,000,000	-	-	-	-	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	ユニー・ファミリー マートホールディ ングス株式会社	(被所有) 間接 81.35	役員 の 兼任等	資金の借入 (注)1	41,591,525	関係会社 短期借入金	51,000,000
				利息の支払 (注)1	96,621	—	—
親会社	ユニー株式会社	(被所有) 直接 81.35	役員 の 兼任等	包括信用購入あ っせん収益 (注)3	3,531,323	買掛金	40,409,170
			加盟店契約 (クレジットカード ・電子マネー)	電子マネー事業 収益 (注)3	1,949,727	預け金	19,399,496

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が運営するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,400 円 83 銭
1 株当たり当期純利益	138 円 24 銭

## 9. 追加情報

### (簡易株式交換による完全子会社化)

当社と当社の親会社であるユニー株式会社（以下「ユニー」）は、平成 30 年 2 月 6 日に開催された両社の取締役会において、当社をユニー株式会社の完全子会社とすることを決議し、平成 30 年 5 月 1 日を効力発生日として、ユニー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は平成 30 年 4 月 6 日開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成 30 年 4 月 25 日に上場廃止（最終売買日は平成 30 年 4 月 24 日）となる予定です。

#### (1) 本株式交換の目的

ユニーが当社の完全親会社となることは、当社とユニーの一体性の強化によるシナジーの拡大および当社における機動的な意思決定を可能とする体制を整備し、両社のさらなる企業価値の向上を図ることができ、当社の企業価値の向上に資するのみならず、ユニーの企業価値の向上のためにも非常に有益であるとの考えで両社の見解が一致したためであります。

#### (2) 本株式交換の要旨

##### ① 本株式交換完全親会社の概要

名称	ユニー株式会社
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐古則男
事業内容	衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア
資本金	10,000 百万円

##### ② 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成 30 年 2 月 6 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 30 年 2 月 6 日
臨時株主総会基準日（UCS）	平成 30 年 2 月 28 日
臨時株主総会決議日（UCS）	平成 30 年 4 月 6 日（予定）
最終売買日（UCS）	平成 30 年 4 月 24 日（予定）
上場廃止日（UCS）	平成 30 年 4 月 25 日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 30 年 5 月 1 日（予定）
金銭交付日	平成 30 年 7 月下旬（予定）

(注) 1. ユニーは、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本株式交換契約に関する株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

2. 本株式交換の実施予定日（効力発生日）は両社の合意により変更されることがあります。

③ 本株式交換に係る割当の内容

ユニーは、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に伴い、本株式交換によりユニーが当社の発行済株式（ただし、ユニーが保有する当社の株式（平成30年2月6日現在15,299,700株）を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主（ただし、ユニーを除きます。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき1,830円の割合（総額6,419,413,080円）（以下「本株式交換対価」といいます。）で金銭を交付する予定です。

なお、当社は、効力発生日の前日までに行う取締役会決議により、当社が保有する全ての株式（平成30年2月6日現在124株）および本株式交換の効力発生日の前日までに保有することとなる全ての自己株式を当該効力発生日の前日において消却する予定です。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。